

議会だより

やま と

山都

第13号

2014.8

熊本県山都町議会

Contents

主な内容

6月定例会	2
補正予算Q&A	3
一般質問	5

第三セクター施設の経営状況報告...	10
常任委員会活動報告	12

初夏のかいほい



6月定例会

6月定例会は、平成26年6月5日に開会し
6月12日に閉会しました。専決処分事項5件、
報告事項8件、補正予算3件を審議しました。

平成26年度6月補正予算の概要

(単位：千円)

項目	説明	予算額	備考
総務費	地域資源利活用型就職支援事業 (全額県補助)	4,590	緊急雇用対策費→地球緑化の会 山都町での体験学習、環境教育に取り 組む(2名×9か月)
	コミュニティ助成金(宝くじ補助)	2,300	上差尾自治振興区へ助成
民生費	高齢者福祉施設人材確保支援事業 (全額県補助)	7,547	緊急雇用対策費 特養老人ホームほたる(2名) デイサービスけあふる(3名)
農林水産業費	地域特産物産地づくり支援対策事業	2,367	茶被覆資材(県50%補助) 茶園防霜ファン
	農林振興費事業	5,782	農業用ハウス設置 イチゴ施設病害防除設備
	経営体育成支援事業(全額県補助)	7,494	農機導入に対する補助
	くまもと稼げる園芸産地育成対策事業 事業費の50%補助(県33.3% 町16.7%)	64,205	トマトハウス、ベビーリーフ等施設野菜 ハウス、いちご高設栽培施設、いちご光 合成促進装置システム
	中山間ふるさと・水と土保全対策事業費 (全額県補助)	450	菅地区 棚田ふれあいツアー
商工費	地元企業の歴史及び酒造り説明ガイド養成 (全額県補助)	1,827	緊急雇用 通潤酒造(1名) 歴史知識・接遇技術の習得など
	合併10周年記念ビデオ制作	2,000	町のPRプロモーションDVDの制作
土木費	建設業人材育成事業(全額県補助)	5,177	緊急雇用 清和建設(2名)
	道路維持費	3,900	トンネル近接目視 打音点検
	町道長谷埋立線外工事	▲ 20,000	補助内定額減額に伴う減額
	測量設計・高速道路合併工事委託	▲ 82,200	同上
	町道長谷線(高速道路取付)外改良工事	▲188,200	同上
	橋梁補修工事	24,200	所野尾橋(下名連石)新生橋(川の口)
	高速道路対策事業費	12,000	大星集団墓地移転にかかる経費
消防費	防災対策費(全額コミュニティ助成金)	1,200	自主防災組織支援(滝上1区・木原谷) 救助用リアカー・発電機など

道整備交付金の大幅な減額!!

～平成26年度一般会計予算は、1億4100万円を減額補正し、総額123億9900万円とした。～

九州中央自動車道の今年度の国と県の予算は、昨年度を大幅に上回る73億7千万と過去最高の予算規模となった一方、6月補正という早い段階での減額に「なぜ、こんなに早い時期での補正になったのか?」「見通しが甘かったのではないか?」「今後の復活に向けての行動は?」などが審議の的となった。

予算に関するQ&A

■ 土木費

Q 今回の、土木費に対する補正予算が6月で大幅な減額となったことは異例だと思うが、これは全国的なことなのか。他の町村との連携を探らなかったのか?今後の取り組みについては。

A 事業としては、5か年計画で進めているので、次年度以降に積み上げ、総枠の中で完成を目指す。国の交付金は県に対し一括で降りてくるので予想がつかない。事業を削減するのではなく、予算の中で縮減して進めて行くことを理解して頂きたい。

Q 見通しが甘かったのではないか。内報がきたから、直ちに減額したというのは違うと思う。ヒアリングの段階で気が付かなかったのか。町の財政が厳しい中で、いろんな制度に頼らざるを得ないが、見通しをきちんと立てることが必要である。

A 事業費は精査して県に申請しているが、見通しが甘かったと思っている。事業に入る前に地元の説明する。国の配分とは言え、この結果は肝に銘じている。今後は町の事情を訴えながら申請していく。

Q 減額決定後に、町として何らかの働きかけをしたか。

A 5か年計画で認可を受けている。広大な面積に集落が点在している山都町で、道の整備が急がれる中、要望活動が不足していたと反省している。今後効果的な要望をしていきたい。

Q 3月の一般予算の中で巨額な提示額であっただけに、減額は残念だ。今後は町長の政治的手腕の発揮で復活をお願いしたい。

A 予算の復活に向けて頑張りたい。

Q 今回、異例な補正予算の提示となったが、このようになった理由はわかっているのか。

A はっきりした理由は不明だが、2012年12月の笹子トンネルの崩落事故以来、国の道路整備費が防災へ重点を置いてきたことが一つの理由だと考えられる。また2020年開催の東京オリンピックのインフラ整備に対し、予算を確定させるために早めの内報となったのではと考えている。

Q 道路整備を期待している地元への説明はどのようにするのか。

A 工事の中止ではなく、縮減して進めると言うところをご理解いただくために、地元へ丁寧な説明をしていく。



仁田尾大橋近景



◀大川大矢線
「仁田尾大橋」の工事現場手前が旧橋、奥が新橋

■ 総務費

Q 緊急雇用対策費については、どのような基準で選ぶのか。町内への周知方法は？地球緑化の会とはどういう団体なのか。

A 国・県から募集があり、町から事業所等へ広報している。地球緑化の会は、県内のNPO団体で、造園や木材業、砂漠の緑化などを手掛けている団体である。地球緑化の会が、緊急雇用対策費の申請を県に対して行い、山都町で事業を受ける形である。体験学習、環境教育イベントなどを展開する予定である。

緊急雇用対策費事業は、平成21年から県が進めている事業で、各事業所が県に対し申請するものである。町内では延べ202名がこれによって雇用されてきた。今年度は10名の雇用となっている。内訳は、地球緑化の会2名、清和建設2名、通潤酒造1名、そよ風の里ほたる2名、デイサービスあふる3名となっている。求人方法としては、上益城ハローワークを通してしている。

Q 緊急雇用対策費は、失業者を対象にしていることに若干疑問がある。仕事に対して適正があるかということ。臨時で働いている人を正職員に採用するための制度になれば、もっと使い勝手がいいと思う。効果があるように要望してほしい。

A 今の制度では、臨時の人を正規に雇用するためにはならない。国の制度を変えるためには、政治的働きかけがないと難しい。実際の求人は8割ぐらいにとどまっている。

Q 県が助成金を出して、1年で終わるのは残念。継続性のあるものを選んでいって欲しい。

A 上益城のハローワークを通じるので町内の人材とは限らないが、長期的な雇用に繋がることが大切。約1割が継続して働いている。

Q 酒造り説明ガイド養成委託料は182万7千円だが、人を雇うのに低額ではないか。

A それぞれの事業所の勤務形態(時給制、日当制、週三日の勤務など)によるので、一概に低額とも言えない。

Q 国の予算の中で、消費税8%対策で福祉施設の補強や社会整備が進むと思っていた。町長は、国への予算要求についてもっと努力すべきではないか？また減額の部分で復活されるのか。

A 増税による税収の増額については、詳しい額はわからない。増額については3月に補正される予定で、4億円の申請をしている。



■ 農林水産業費

Q くまもと稼げる園芸産地育成対策事業の内訳は。

A 補助率は50%で、トマト14名、野菜9名、いちご6名の計29名に対して補助している。

Q イチゴ・トマトのハウスの件で、JAとの兼ね合いは。経営体育成支援事業補助金について、農機はリースであろうが、技術指導は。

A 事業については、JAかみましき第3営農センターと共同してやっている。トマトについてはローテーションの必要がある。新規もあるし、今のところを休ませて別の場所で作る場合もある。経営体育成に関しては、農機を導入する際の補助である。リースについても農家の負担を軽減するために進めている。

■ 教育費

Q 「生きる力」を育む研究指導補助とは。

A 県の研究指定校に対する補助である。平成26年度から27年度にかけて、蘇陽中学校が研究指定を受けた。学力の育成と学習習慣の定着が目標である。



「蘇陽中 感動ある学校 響きあう学校 笑顔のある学校」



中村 益行

『合併十年を迎えて』

問 合併十年を迎えるに当たり、そのメリット、デメリットを行政サービスやコスト、住民意識も含めて総括すべきではないか。ここに至るまでの重点政策に福祉と教育が抜けていて点晴を欠く。三セクの見直しも必要だ。

答 山都町にとって10年目の大事な節目の年であり、次の10年を描く総合計画の策定は最も重要で、その中には高速道路の開通を見据えた町づくり、福祉や教育の問題ももちろん重要課題だと捉えている。

『契約書の文章表現』

問 町が町民と交わっている契約書の形式に官尊民卑の片務的印象のものがある。改善すべきではないか？

答 契約規則のルールについては、一定の決まりがあるのも事実だが、契約書の文面については、平易簡便に努め、本来の意味を損なわないように取り組む。

『教育改革』

問 教育改革の名の下に国家統制的色合いが強くなってきた。教育委員会制度は教育の政治的中立性維持のため独立機関として存在しているが、今後は首長に権限を移行させようとしている。政治的中立性が保たれるのか？

答 制度がどう変わろうと、山都町としては基本的人権を柱に郷土を愛する仲間作り、主体的に学ぶ、意欲と実践力の育成、健全な心身の育成と学力の充実をはかることを進めることに努め、政治的中立性、主体性を保つ。



複式学級(授業を受ける児童と自習する児童)

問 複式学級は、言うなれば授業が半分しか受けられない制度だ。法の下での平等や教育の機会均等の理念に反する。その解消を求めたい。

答 複式のデメリットを最小にするため、支援員を加配し教員の研修も優先させている。教室の工夫などもあるが、複式の解消のためには、授業のできる先生を配置することが大切。このことを県に要請していく。一学年を二人の先生が担当するのが理想である。

『旧浜町会館を拠点とした街並みづくり』

問 旧浜町会館を拠点とした街並みづくりはどうか。高すぎた買い物だっただけに利活用に苦慮しているようだが、我々議会も連帯責任がある。高いところから広く街並みを見渡した上での計画策定も必要ではないか。

答 浜町会館跡地については、通潤橋を訪れる観光客を町中に回遊させるため、八朔の造り物や歴史資料などを展示して、拠点施設として利用したいと考えている。基本設計の予算化もできたので、有識者や商店街の方々と会議を重ね、浜町の歴史を大事にしながら町づくりを進めて行きたい。

問 現浜町庁舎跡を子育て世代向けの住宅用地とすれば、移住者促進につながるが、また商店街振興の一石三鳥ともなるがどうか？

答 子育て世代や、高齢者にやさしいコンパクトシティを目指したい。商店街や病院へも近くて便利な環境整備が望まれる。若者定住型の住宅の建設も必要と考えている。



藤川 憲治

『人材(人財)育成』

問 今年末には新庁舎が完成するが、町長の現在の心境は？

答 長い間、町民にご不便をおかけした。12月の完成に向けて、みなさんに良かったと思っていたいただき、さらに行政の充実を図って行きたい。

問 新庁舎になれば職員の意識改革も必要だ。職員の能力開発についてどう考えるか？

答 何ごとにも意欲的に取り組む姿勢が欠けているように思う。課題意識を持ち、本質を見極める力が必要と思う。そのため研修が必要と考える。

問 能力向上について各種の研修、受講の現状とその成果は？

答 自己啓発研修、職場内研修、職場外研修を計画的に実施している。研修後はレポートを提出させるが、異動希望調書の中に研修で得た資格などを書かせている。

問 民間機関の研修や受講奨励はなされているか？

答 平成24年には、先進的な行政に取り組んでいる武雄市役所の職員を招き公務員としての資質向上のヒントを得る講演会を開いた。

問 県へ出向した経験のある職員は、まちづくりの先兵、職員の意識改革のリーダーとなるべきであるが、

答 出向の目的は、広い視野での行政手法や先進的な施策の習得、県とのネットワークづくり。帰町後は、

そこで得た知識、経験等を活かせるよう関連部署に配置している。

『職員の資質向上』

問 職員提案制度の状況は？

答 職員の提案制度については、まだ議論中であるが、早いうちに実現したいと考えている。

問 人事異動のローテーションと適材適所についてはどうなっているか？

答 昨年からは職員に異動希望調査をし、自分に向いている職場や資格について聞き取って、適材適所を心掛けていく。

問 職員としての基本的な事項(電話対応、名札の着用、スピード感、スキル向上、ミーティングの実施状況)について例を挙げて問う。

答 ミーティングは各課によって差はあるが、定期的あるいは随時行っている。

『公共施設の解体撤去』

問 現状の把握と今後の方針は？

答 庁舎や学校を始め町内公共施設は300。4割が築30年以上たっている。今後の維持管理や改修など経費が増大することは必至であると認識している。

『子ども子育て会議』

問 他町村も力を入れているが、設置について町長の思い入れは？

答 山都町の未来を担う子ども達を育てる上で欠かせないことと考えている。

『矢部高校に対する助成』

問 地元唯一の高校が生徒数減少になっていけば、地域に大きな影響がでる。町からの助成と行政の役割は？

答 入学支度金2万円。2、3年生への教科書代金額補助・下宿補助月1万円・今年度から五ヶ瀬町からの通学者に対し定期券購入の助成を開始した。



役場職員研修風景



吉川 美加

『安心の子育て環境』

問 提案理由説明の中にあつた「安心して子育てできる環境づくりを計画的に整備していく」とは、具体的にどう考えているのか？

答 幼児期の家庭での食育やまなざしが大切であり、学校での基礎学力を育てることが人生への大きな影響を及ぼすため、保・小・中・高の連携と家庭の連携が必要と感じている。

『保育園の統廃合について』

問 今年3月に「浜町保育園、浜町第二保育園、白糸保育園を閉園し矢部同和保育園に統合し、同園を増築・整備する」との答申がなされているが、町長の考えを。

答 平成25年度の答申については、それを尊重しながらも子ども子育て会議の中で更に検討していく。本町の出生数は平成24年が76名、平成25年が83名と100名を切っている状況で、矢部地区内には10か所の保育所がある。公立が定員の56%、私立が12.2%を受け入れている。しかし定員割れとはいえ、公立保育所がなくていいとは思えない。公立には山都町の保育の基本を示す役割があると考える。子ども子育て会議を7月には立ち上げ年内に方針を示したい。

『教育行政の具体的な取組み』

問 この町の教育行政の長として、知徳体のバランス

の取れた子どもを育てるために、これまで実施した具体的な例は？

答 例を言えば、入学式などで生徒に丁寧な言葉で語りかけることが、徳育を促すと思っている。学校訪問をして授業を見たり、校長先生と知徳体の指導がなされているか話をしていく。

問 教育長の仕事について教えてほしい。

答 教育長の仕事は、県教育委員会からの通達を小中学校に確実につなぐことである。

『学校図書館の充実』

問 生きる力を育てるために重要な読書力の充実に向けて、学校図書司書の配置が欠かせないと思うが、検討しているのか？

答 学校図書司書の役割の重要性はわかっている。しかし、複式学級解消など教育課題も多く、いろいろと精査しながらやっていきたい。学校図書整備がいらなとは思っていない。

問 学校図書館の充実のため国の予算措置があるが、本町はなぜ利用しないのか？

答 平成24年から文科省から学校図書整備に予算をつけるよう文書がきているのは知っているが、財源は地方交付税で、町の全体の使い方として優先順位をつけ

るので、直接学校図書に特定して予算化できない事情がある。

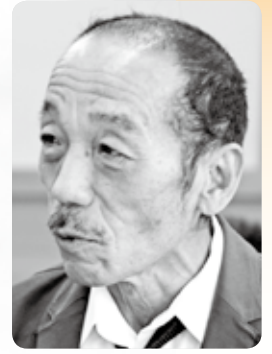
『郷土を愛する心を育むために』

問 この町の子ども達に地元を愛する心を育てるために、「山都学」というような山都の自然や食、歴史を教える課外授業のようなものが考えられないか？

答 学力は点数を付けるだけではない。地域の力を借りながら山都の自然を活かした体験学習もしている。山都の自然を愛する心、地元を無視しない心を育てることが大切と考えている。



「つどいの広場シャベル」の庭で野菜を収穫する親子



後藤 壽廣

『農業振興』

問 TPP問題や減反政策の転換による本町への影響は？

答 本町の農業粗生産額は70億円程度だが、TPPによる影響については国の試算を当てはめると、影響額は45億円で、約56%になると予測できる。

減反政策は平成29年度をもって廃止される。廃止により、米価が急落し、耕作放棄された水田の増加が懸念される。また、現在の直接支払い交付金も150000円から75000円に減額され、その後廃止される。

問 本町における農業の現在の問題点をどう把握し、その解決策についてはどう考えているか？

答 人口の減少、高齢化の進行、後継者不足、耕作放棄地の増加など、本町農業の現状は大変厳しい。認定農業者数も平成21年の335人から、5年間で15%減少し、284人になった。そのうち35%が65歳以上である。こうした中、町が掲げる施策は、①農林業所得の確保、②農業基盤の整備、③農村環境の保全、④農産物の差別化、⑤集落営農の推進である。町、県、JAと連携をさらに強化して山都ブランドを確立していく。六次産業化による「山都セレクト」の農業分野との連携や、有害鳥獣処理加工施設の建設を進めていく。また、農業への企業参入を視野に若者の雇用を確保し、町産木材を活用した住宅建設の促進など推進していきたい。

問 農地水、中山間等の交付金が地域単位で交付されている。この事務処理は煩雑で、集落において処理することは困難となっている。

事務補助(人的支援)は考えられないか？

答 今後、交付金事業に全町的に取り組んでいくために、事務負担を肩代わりする組織の設置を検討したい。旧町村の区域ごとに、総合支所や廃校舎に事務所を設け、県、役場、JA等を退職した人の力を活用できないかと考えている。また、新潟県上越市の先進事例等もあるので研究していきたい。

『観光振興』

問 観光の振興について、これからどうしようと考えているか？観光の裾野の拡大についてはどうか？

答 観光には色々な産業が関わり、付加価値や雇用が創出されるが、観光施設のみでなく町全体の良さをPRしていく必要がある。人物・自然・癒しの部分もあり、田植え交流等、白糸自治振興区の取り組みのように、体験型の観光、農村と都市との交流など二つの事業に取り組んでいく。

問 高速道路が開通するまでの町の整備計画についてどう考えているか？

答 企画振興課がリードしている。高速道路開通インター付近の地図を広げ、具体的イメージを作り上げるよう、各課の係を集めて会議を重ねている。通潤橋周辺の整備、浜町会館の活用を進めるために考えを進めて行く。観光は光を見ることのみでなく、光を察することと認識している。



無くしたくない土戸の美田





藤澤 和生

『定年退職した職員の再雇用』

問 町は退職した職員を再雇用しているが、再雇用制度はどうか？また、その人数は？

答 高齢者の知識を活用する制度である。退職時に再雇用の希望調査を行い、資格や適性を考慮して採用している。現在、小中学校の調理員6名、一般職2名の計8名を再雇用している。

問 児童生徒数が減少し、新たに給食調理員を採用することは困難ということでの再任用と思うが、給食センターは検討できないか？

答 学校では給食を食育の重要な教育の位置づけとしている。地産地消を積極的に進めている。また町が広域なため、センター方式は配送のことや専用の器具のことなど課題が多い。

『太陽光発電事業』

問 太陽光発電施設の建設が増加しているが、現在の状況は？

答 事業用はメガソーラーも含めて23件。総数は31件ある。個人的な契約については把握できない。町では21年以降、家庭用10kW以下の発電について補助をし、118件の実績がある。

問 施設設置に対する補助や支援制度は？

答 1kWに対し2万円の補助、上限を10万円としている。県や国の補助金は縮小や廃止の方向である。

問 公募により、町に最も有利な電力事業者に、遊休の町有地を貸し付けてはどうか？

答 原発事故以来、自然再生エネルギーは取り組むべき課題であると認識している。利用可能な土地については考えていきたい。業者は慎重に選ばなくてはならないと考える。

『移住定住の促進』

問 人口減少が続く中、移住定住政策は重要である。他団体には見られない本町独自の特別な取組みはあるのか？また支援制度は？

答 担当課に移住定住担当者を置き、相談に応じたリ、空き家の調査なども行っている。また、定住を希望する人に対して、短期的に滞在施設を貸し出している。今年3月には「山都くらし人サイト」を立ち上げ、情報の発信に努めている。短期的な支援制度に頼らず集落の中に住んで頂ける環境づくりを進めて行きたい。

『米作農家の現状』

問 高齢化が進展し耕作放棄地が増加している現在、個別所得補償、中山間地直接支払等に加している農家戸数はどれだけか？

答 平成25年は延べ数で2779件である。内訳は、矢部地区1615件、清和地区540件、蘇陽地区459件である。

問 農業生産高と、その内米作が占める所得の割合はどれだけか？

答 平成22年度統計で約70億円。内訳は、米作が22%を占め、15億7000万円である。

問 減反政策や補助金等の見直しはなされるが、その内容は？

答 減反政策は、29年度で廃止される。その後は、品目に応じて交付金が交付されることになっている。



暮らし人交流サイトのホームページ

第三セクター施設の経営状況報告

町が資本金等の2分の1以上を出資している第三セクターについて、平成25年度における経営状況の報告がありましたので、その概要をお知らせします。

【有限会社 虹の通潤館】

平成25年度は、全部門で減収となり、前年度との比較においても、人数で11,700人減、金額で19,210千円の減収であった。職員配置・管理体制の不備、原価計算の甘さ、放水制限による影響で、売り上げに対する有効な対策が打てない状況で推移した。構造的に事務系統に重点が置かれ、営業体制がとれていない現状を打破することが必要である。山都の地域資源を活かし「山都ならではの安心安全な食材によるおもてなし」に取り組むことが重要である。

(国民宿舎「通潤山荘」、道の駅「通潤橋」(物産館、いしばし、史料館))

当期純損失(赤字)
3,020,781円

※道の駅には、町から委託料3,180,000円が支払われており、その金額は総売上高に計上されています。



道の駅 通潤橋

【財団法人 清和文楽の里協会】

平成25年度は、国内観光地の競争激化と社会情勢の変動に伴い、厳しい業績となり、その変化に即応するため天文台の20周年関連事業による清和文楽の啓発、経営診断による物産館の経営管理、財務管理の分析、天文台施設の維持補修と天体資源の事業啓発等、それぞれの施設で活動を展開した。3施設の利用者合計は、89,153人で昨年を3.9%上回った。

(文楽館・物産館・天文台)

当期純損失(赤字)
7,419,327円

※財団法人「文楽の里協会」には、町から委託料21,970,000円が支払われており、その金額は総売上高に計上されています。



清和物産館

【有限会社 そよ風遊学会】

宿泊部門は、老人会や企業研修を中心に営業の強化を図り、また、ファミリー層についてアウトドアを中心としたプランやクーポン等を活用し、繁忙期と閑散期プランの充実を図った。レストランは、山菜バイキングの人气が根強く、リピーターも多い。旅行会社からの依頼も増加の傾向にあり、町内外からの法事の利用も増えている。物産館は、道の駅オープン効果により来客数も増加した。野菜販売等の地域の商品が15%ほど伸び、地域生産者への貢献にもつながった。
(宿泊・レストラン・物産館)

当期純利益(黒字) 3,481,451円

※有限会社「そよ風遊学協会」には、町から委託料36,000,000円が支払われており、その金額は総売上高に計上されています。



そよ風パーク

【有限会社 清和資源】

平成25年度は、清和地区「鶴ヶ田・小峰・小中竹・貫原」、蘇陽地区「玉目」の一筆調査と蘇陽地区「下山」の道路維持工事測量設計業務を実施した。

当期純利益(黒字) 10,490,600円

【株式会社 まちづくりやべ】

平成25年度は企画事業部では、山都町中心市街地活性化協議会事務局の運営を行い、人件費・事務所経費やイベント費を自社負担で実施した。また、まちあるき推進事業・人材派遣業務育成事業・音響機材オペレート事業・そよう病院の清掃事業も実施し、併せて小規模多機能ホーム「よろずやさん」食事処「よこまち」の運営を実施した。人材派遣事業部は、4月から山都町直営の保育所9園への派遣社員25名の契約締結ほか、民間企業を含め、11社と契約締結し、その労務管理をした。地籍調査事業部では、蘇陽地区の「柏」矢部地区「長田・芦屋田」の一筆調査と同地区「長田」の一部の測量をした。

当期純利益(黒字) 5,888,945円

常任委員会活動報告

【経済建設常任委員会】～6次産業先進地の視察研修報告～

平成26年4月17日(木)と18日(金)、建設経済常任委員会では千葉・東京方面へ視察研修を実施した。千葉県香取市の「(株)恋する豚研究所(加工レストラン)」を訪問。施設は就労継続支援A型施設であり、障がい者の働く場となっている。豚肉の加工とレストラン経営を展開。環境に配慮した肥育を心掛け、自宅配合飼料を使用。自前発酵飼料による腸内環境の改善で健康な豚を肥育している。東京では、「銀座熊本館」を視察。店内の様子を肌で感じ、山都町製品の動向について研修した。また、県選出国會議員を訪問し、本町の実情を説明して農業振興策の提案や九州中央道への整備促進の要望を行った。



視察対応風景 代表取締役 飯田大輔氏(上真ん中)

《厚生常任委員会》

山都町医師会から、新庁舎内禁煙についての陳情があり、審査した結果これを採択しました。

新庁舎内 禁煙!!

(理由)喫煙は、本人のみならず、周りの人、特に乳幼児、子ども、お年寄りなどの健康に悪い影響を及ぼすことが指摘されており、新庁舎内においては、これまで同様全面禁煙とし、受動喫煙の防止策を講ずることは重要である。



《総務常任委員会》

町内小中学校図書館視察

総務常任委員会では、平成26年5月21日(水)、学校図書館室の運営状況について、教育委員会の視察に同行し、その現状把握を行った。蘇陽中学校、清和中学校、御岳小学校、矢部小学校、潤徳小学校の順に視察。各学校では、昨今のメディアに侵されている子どもたちの読書推進に苦心されている様子が見られた。学校図書ボランティアの有無の差が見られるが、不十分な状況でも、各学校に即した読書推奨法があるはずである。始業前の朝読書の推進を習慣づけられることも期待したい。



編集後記

「チノデー・サルカネ」 「スザンナ」他国語ではない。今、各自自治体は移住・定住対策に力を入れている。移住された方は、その地域に感動し、地元の方は移住者を歓迎するが、例えば、後から来た人たちの考えが頭を上げる時もある。しかし、地元の方は、ふる里を大切にしたいと願う。そこに対立が生じれば何もならない。本来、一郷に入れば郷に従えが基本である。その基本を尊重しながら、そっと新しい風を吹かせられるなら最高の地域づくりが叶うと思う。まさしく、「チノデー・サルカネ」一緒に歩きましょう。「スザンナ」後ずさりをしてはいけない。そして「脚下照顧」である。

赤星 喜十郎

発行責任者

議長 中村一喜男

議会広報委員会

- 委員長 吉川 美加
- 副委員長 後藤 壽廣
- 委員 赤星 喜十郎
- 委員 江藤 強
- 委員 飯星 幹治